

# 東京海上・円資産 バランスファンド(3倍型) (年1回決算型) 〈愛称 円奏会 三重奏〉

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2019年12月24日から2029年12月10日	
運用方針	信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・円資産 バランスファンド(3倍型) (年1回決算型)	日本の国債先物取引、「東京海上・高配当低ボラティリティ J P X 日経400マザーファンド」、「東京海上・東証REITマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・高配当 低ボラティリティ J P X 日経400 マザーファンド	J P X 日経インデックス400 (J P X 日経400) に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
	東京海上・東証REIT マザーファンド	東証REIT指数(配当込み)に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・円資産 バランスファンド(3倍型) (年1回決算型)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	東京海上・高配当 低ボラティリティ J P X 日経400 マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	東京海上・東証REIT マザーファンド	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

## 第1期 運用報告書(全体版)

(決算日 2020年12月10日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(年1回決算型)〈愛称 円奏会 三重奏〉」は、このたび、第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時~17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。  
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株式組入比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	REIT先物比率	純資産総額
		税込配分	み金騰落率						
(設定日)	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
2019年12月24日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	500
1期(2020年12月10日)	8,108	0	△18.9	29.6	—	206.7	29.1	1.2	1,397

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「REIT先物比率」は実質比率を記載しています。

(注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注) REIT先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株式組入比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	REIT先物比率
		騰落率	騰落率					
(設定日)	円	%	%	%	%	%	%	%
2019年12月24日	10,000	—	—	—	—	—	—	—
12月末	10,085	0.9	43.2	—	219.5	43.9	1.2	
2020年1月末	10,270	2.7	41.9	—	205.2	44.3	1.2	
2月末	9,554	△4.5	41.5	—	217.5	42.5	1.3	
3月末	8,075	△19.3	7.2	54.0	208.4	7.3	0.3	
4月末	8,091	△19.1	7.0	52.7	214.8	6.9	0.3	
5月末	8,098	△19.0	7.5	52.4	212.6	7.5	0.3	
6月末	8,046	△19.5	7.4	56.2	208.3	7.2	0.4	
7月末	8,053	△19.5	7.0	44.1	206.8	7.2	0.4	
8月末	8,025	△19.8	7.7	44.6	208.0	7.3	0.5	
9月末	8,093	△19.1	21.9	13.8	209.9	24.0	1.3	
10月末	7,852	△21.5	28.9	14.4	208.4	28.6	1.4	
11月末	8,078	△19.2	30.0	—	216.7	28.8	1.3	
(期末)								
2020年12月10日	8,108	△18.9	29.6	—	206.7	29.1	1.2	

(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「REIT先物比率」は実質比率を記載しています。

(注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

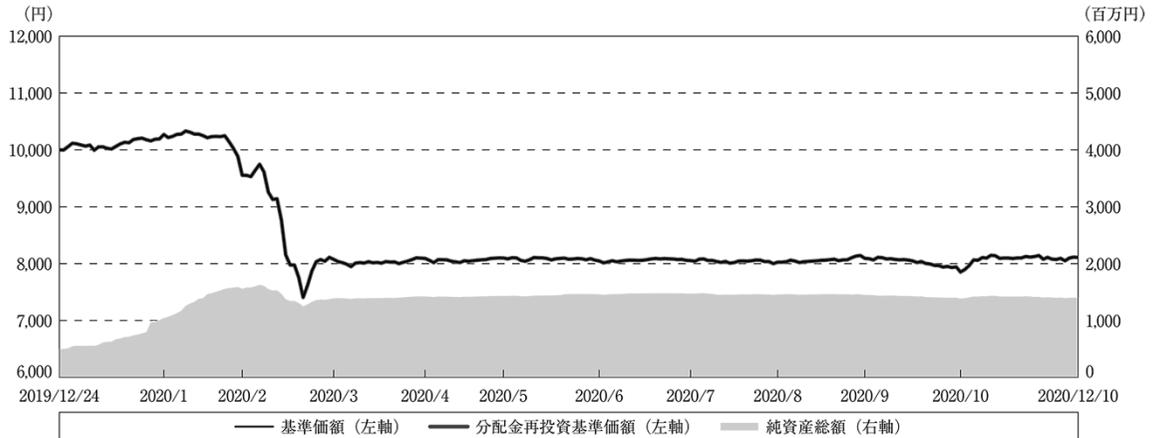
(注) REIT先物比率は、買建比率－売建比率です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

## ○運用経過

(2019年12月24日～2020年12月10日)

## ■期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## ◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

## 【日本債券】

- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済の減速懸念を背景に各国中央銀行が金融緩和を強化したことを受けて、投資する日本の国債先物の価格が上昇したこと

## 【日本株式・日本REIT】

- ・政府、日銀の講じた財政・金融政策により、投資家心理が好転したこと

マイナス要因

## 【日本株式】

- ・日本株式マザーファンドで保有する市場変動の影響を受けにくい低ボラティリティ株が下落したこと

## 【日本REIT】

- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い経済活動が制限されるなか、日本REITの業績に対する懸念が強まったこと

## ■投資環境

### 【日本債券市場】

当期の国内長期金利(10年国債利回り)はおおむね横ばいとなりました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済の減速懸念を背景に、各国中央銀行が追加の金融緩和策を実施するとの思惑から2020年1月下旬から3月上旬にかけて低下基調となりました。3月中旬から下旬にかけて、各国が都市封鎖や渡航制限などの措置を導入すると、投資家のリスク回避姿勢の高まりから保有資産圧縮の動きが広がり、10年国債利回りはプラス圏まで急上昇しましたが、その後は各国政府による大規模な経済対策に対する期待の高まりなどから落ち着きを取り戻し、狭いレンジ内でもみ合う展開となりました。

### 【日本株式市場】

当期の日本株式市場は上昇しました。期初、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済減速が嫌気され、世界的に株式市場が下落するなか、日本株式市場も下落しました。その後、各国中央銀行が大規模な金融緩和を実施し、主要国では都市封鎖などの緩和に伴う経済活動再開や新型コロナウイルスワクチン開発への期待などから、日本株式市場は上昇基調に転じました。2020年11月以降、米大統領選挙を通過したことで政治的な不確実性が低下したことなどから、期末にかけて日本株式市場は一段と上昇しました。

### 【日本REIT市場】

当期の日本REIT市場は下落しました。期初、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に各国で都市封鎖や渡航制限などの措置が導入されたことを受けて、世界経済減速への懸念が高まり、日本REIT市場は大幅に下落しました。2020年3月下旬以降、相場の急落を受けて割安感が高まったことや各国政府の大規模な経済対策に対する期待が高まったことから、日本REIT市場は反発に転じ、その後は狭いレンジ内でもみ合う展開となりました。

## ■ポートフォリオについて

### 〈東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(年1回決算型)〉

日本の国債先物、マザーファンドへの投資を通じて、日本債券210%、日本株式45%、日本REIT45%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが高まった場合は、リスク資産(日本株式と日本REITの合計)の資産配分比率を引き下げて運用を行います。

当期においては、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への悪影響が懸念されるなか、当ファンドの基準価額の変動リスクが高まったことから、2020年3月にリスク資産の資産配分比率を段階的に引き下げました。その後、先進国を中心に各国政府および中央銀行による積極的な財政・金融政策などを受けて、市場が落ち着きを取り戻すなか、当ファンドの基準価額の変動リスクが低下したことから、9月以降、リスク資産の資産配分比率を段階的に引き上げました。一方、日本の国債先物の資産配分比率については、基本資産配分比率をおおむね維持しました。

以上の運用の結果、当ファンドの基準価額は18.9%下落しました。

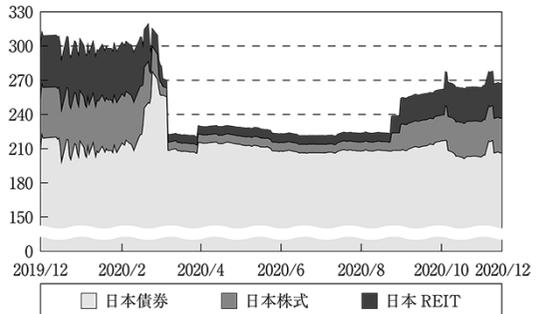
各マザーファンドにおける当期の運用経過は以下の通りです。

### 〈東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド〉

ポートフォリオ全体の配当利回りを高めつつ、価格変動リスクが低くなるようポートフォリオを構築しました。

当期の日本株式市場では、当マザーファンドで保有する市場変動の影響を受けにくい低ボラティリティ株のパフォーマンスが相対的に劣後する結果となりました。基準価額は9.0%下落し、参考指数であるJPX日経インデックス400(配当込み)を下回りました。なお、価格変動リスクはJPX日経インデックス400よりも低い水準を維持しました。

資産構成の推移 (%)



※比率は、純資産総額に占める割合です。

## &lt;東京海上・東証REITマザーファンド&gt;

ベンチマークである東証REIT指数(配当込み)に連動した投資成果を目標として運用を行いました。東証REIT指数に採用されている銘柄を主要投資対象とし、完全法で組み入れました。

以上の運用の結果、ベンチマークの騰落率 $\Delta 16.6\%$ に対して、基準価額の騰落率は $\Delta 16.7\%$ となり、ベンチマークにほぼ連動する値動きとなりました。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

## ■分配金

当期においては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2019年12月24日～ 2020年12月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### 〈東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(年1回決算型)〉

日本の国債先物、マザーファンドへの投資を通じて、日本債券210%、日本株式45%、日本REIT45%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが高まった場合は、リスク資産(日本株式と日本REITの合計)の資産配分比率を引き下げて運用を行います。リスク水準をコントロールすることにより、運用資産の着実な成長を目指します。

期末時点では、リスク資産への資産配分比率を小幅に抑制していますが、今後も変動リスクの変化に合わせてリスク資産の資産配分比率をコントロールする方針です。

各マザーファンドにおける今後の運用方針は以下の通りです。

### 〈東京海上・高配当低ボラティリティJ P X日経400マザーファンド〉

J P X日経インデックス400に採用されている銘柄のなかから、流動性や信用リスクなどを勘案して選定した銘柄に投資します。ポートフォリオ全体の配当利回りを高める戦略と価格変動リスクを低く抑える戦略を組み合わせることで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクをJ P X日経インデックス400の価格変動リスクより低く抑えながら、中長期的にJ P X日経インデックス400と同程度のリターンを目指します。

### 〈東京海上・東証REITマザーファンド〉

ファンドの基本方針に基づき、東証REIT指数先物も利用しながら実質的なREITの組入比率をほぼ100%に維持し、ベンチマークとの連動性を高位に保つことを目指した運用を行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月24日～2020年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	111	1.300	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 54)	(0.637)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 54)	(0.637)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	(0.027)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.031	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 1)	(0.008)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 2)	(0.024)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.010	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.010)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	115	1.341	
期中の平均基準価額は、8,526円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

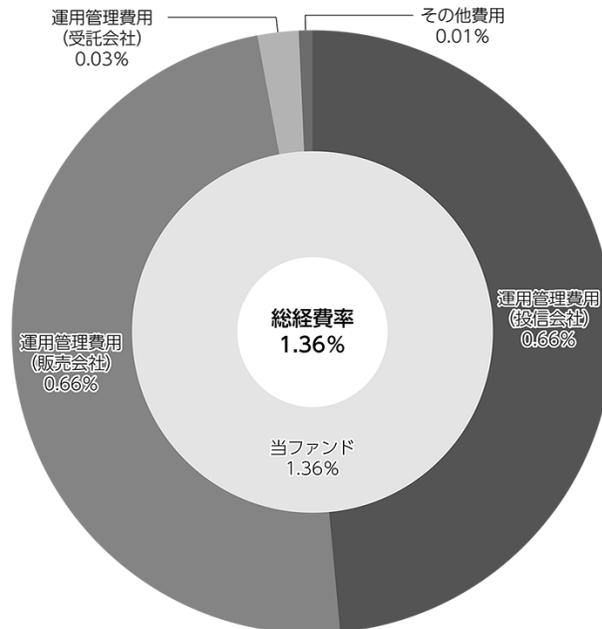
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年12月24日～2020年12月10日)

## 公社債

		買付額	売付額
国		千円	千円
内	国債証券	1,600,823	200,011 (1,400,000)

(注) 金額は受渡金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド	848,231	1,128,766	515,975	571,324
東京海上・東証REITマザーファンド	836,449	1,122,521	476,494	520,850

## ○派生商品の取引状況等

(2019年12月24日～2020年12月10日)

## 先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別		買建		売建		当期末評価額		
		新買付額	決済額	新売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
国内	債券先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	10年国債標準物	16,175	13,282	—	—	2,889	—	0.34865

## ○株式売買比率

(2019年12月24日～2020年12月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	22,764,828千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,216,355千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.86

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年12月24日～2020年12月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2020年12月10日現在)

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 2,889	百万円 -

## 親投資信託残高

銘柄		当 期 末	
		口 数	評 価 額
東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド		千口 332,255	千円 422,961
東京海上・東証REITマザーファンド		359,954	421,974

## ○投資信託財産の構成

(2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド	千円 422,961	% 29.9
東京海上・東証REITマザーファンド	421,974	29.9
コール・ローン等、その他	568,685	40.2
投資信託財産総額	1,413,620	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,413,620,209
コール・ローン等	543,247,106
東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド(評価額)	422,961,835
東京海上・東証REITマザーファンド(評価額)	421,974,724
未収入金	10,046,544
差入委託証拠金	15,390,000
(B) 負債	16,038,283
未払解約金	6,921,329
未払信託報酬	9,042,728
未払利息	488
その他未払費用	73,738
(C) 純資産総額(A-B)	1,397,581,926
元本	1,723,765,314
次期繰越損益金	△ 326,183,388
(D) 受益権総口数	1,723,765,314口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,108円

(注) 当ファンドの設定時元本額は500,000,000円、期中追加設定元本額は1,405,863,292円、期中一部解約元本額は182,097,978円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2019年12月24日～2020年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 89,624
受取利息	84,414
支払利息	△ 174,038
(B) 有価証券売買損益	△283,960,111
売買益	4,793,303
売買損	△288,753,414
(C) 先物取引等取引損益	△ 2,759,385
取引益	57,682,034
取引損	△ 60,441,419
(D) 信託報酬等	△ 17,580,247
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△304,389,367
(F) 追加信託差損益金	△ 21,794,021
(配当等相当額)	(△ 10,277)
(売買損益相当額)	(△ 21,783,744)
(G) 計(E+F)	△326,183,388
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△326,183,388
追加信託差損益金	△ 21,794,021
(配当等相当額)	( 1,564,448)
(売買損益相当額)	(△ 23,358,469)
繰越損益金	△304,389,367

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,564,448円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,564,448円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## ○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2020年12月10日現在)

## &lt;東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド&gt;

下記は、東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド全体(7,139,487千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>建設業 (8.0%)</b>		
安藤・間	145.7	104,612
コムシスホールディングス	41.2	128,956
大東建託	13.7	132,890
積水ハウス	79.9	160,998
協和エクシオ	65.1	182,865
<b>食料品 (16.9%)</b>		
カルビー	57.6	178,272
明治ホールディングス	23.8	177,786
日本ハム	27.3	129,265
サントリー食品インターナショナル	46	178,480
味の素	79.4	179,205
キュービー	77.8	168,203
東洋水産	28	145,040
日清食品ホールディングス	19.9	173,329
日本たばこ産業	79.3	171,684
<b>繊維製品 (0.2%)</b>		
帝人	9.7	18,885
<b>化学 (7.9%)</b>		
花王	22.5	174,262
ライオン	69.6	173,304
小林製薬	14.6	182,500
ユニ・チャーム	35.3	170,534
<b>医薬品 (5.8%)</b>		
武田薬品工業	41.3	160,120
中外製薬	36.8	184,662
科研製薬	29.2	115,778
沢井製薬	11.6	56,376
<b>石油・石炭製品 (2.0%)</b>		
出光興産	80	179,040
<b>ゴム製品 (1.9%)</b>		
ブリヂストン	47.2	173,790

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>電気機器 (3.5%)</b>		
日本電気	25	135,500
富士通	12.6	173,124
<b>その他製品 (2.1%)</b>		
任天堂	3.1	182,931
<b>電気・ガス業 (8.4%)</b>		
中部電力	139.4	171,601
関西電力	47.7	44,566
東北電力	96.8	82,280
九州電力	148.7	130,558
東京瓦斯	69	155,629
大阪瓦斯	81.5	163,815
<b>陸運業 (0.3%)</b>		
近鉄グループホールディングス	5.9	27,523
<b>情報・通信業 (11.6%)</b>		
T I S	14.6	30,236
ティーガイア	27.6	49,983
野村総合研究所	50.7	170,859
伊藤忠テクノソリューションズ	48.5	183,330
日本電信電話	72.7	187,529
KDD I	58.8	173,489
東宝	13.5	57,105
カブコン	16.5	104,445
S C S K	13.2	78,276
<b>卸売業 (9.4%)</b>		
T O K A I ホールディングス	44.9	45,214
シップヘルスケアホールディングス	28	150,360
コマダホールディングス	41.1	76,363
第一興商	0.1	367
伊藤忠商事	64.1	187,909
住友商事	19.5	25,993
三菱商事	71.5	180,716

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
岩谷産業	28.3	166,404
<b>小売業 (11.5%)</b>		
ローソン	23.4	112,437
エービーシー・マート	30.5	168,055
日本マクドナルドホールディングス	34.6	180,612
セリア	18	67,950
セブン&アイ・ホールディングス	1.4	5,044
ヤオコー	20	141,000
ケーズホールディングス	137.1	173,842
ニトリホールディングス	8.1	170,626
<b>銀行業 (4.2%)</b>		
三井住友フィナンシャルグループ	34.1	104,584
セブン銀行	563.9	122,930

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
みずほフィナンシャルグループ	115	150,822	
<b>保険業 (2.0%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	56	175,056	
<b>サービス業 (4.3%)</b>			
オリエンタルランド	9.1	167,349	
セコム	16.8	162,943	
メイテック	9.6	49,056	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,503	8,889,263
	銘柄数<比率>	67	<97.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

## 〈東京海上・東証REITマザーファンド〉

下記は、東京海上・東証REITマザーファンド全体(5,686,894千口)の内容です。

## 国内投資信託証券

銘柄	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人		116	12,876	0.2
サンケイリアルエステート投資法人		173	16,590	0.2
SOS i LA物流リート投資法人		186	22,189	0.3
日本アコモデーションファンド投資法人		235	131,600	2.0
MCUBS Mid City投資法人		866	74,649	1.1
森ヒルズリート投資法人		831	114,013	1.7
産業ファンド投資法人		1,000	170,400	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人		672	200,390	3.0
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		462	81,127	1.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人		355	143,597	2.2
GLP投資法人		2,211	343,589	5.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		309	87,725	1.3
日本プロロジスリート投資法人		1,071	336,294	5.0
星野リゾート・リート投資法人		108	53,460	0.8
One リート投資法人		110	26,928	0.4
イオンリート投資法人		718	88,170	1.3
ヒューリックリート投資法人		570	81,738	1.2
日本リート投資法人		230	82,455	1.2
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		4,547	64,249	1.0
積水ハウス・リート投資法人		2,082	158,856	2.4
トーセイ・リート投資法人		157	16,924	0.3
ケネディクス商業リート投資法人		260	62,478	0.9
ヘルスケア & メディカル投資法人		151	18,859	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人		136	14,171	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人		2,289	313,135	4.7
いちごホテルリート投資法人		124	8,729	0.1
ラサールロジポート投資法人		789	121,111	1.8
スターアジア不動産投資法人		727	34,968	0.5
マリモ地方創生リート投資法人		66	7,477	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		247	120,412	1.8
大江戸温泉リート投資法人		114	8,082	0.1
投資法人みらい		764	28,726	0.4
森トラスト・ホテルリート投資法人		153	17,426	0.3
三菱地所物流リート投資法人		159	62,248	0.9
CREロジスティクスファンド投資法人		193	29,644	0.4
ザイマックス・リート投資法人		108	9,828	0.1
タカラレーベン不動産投資法人		213	18,786	0.3
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人		275	35,200	0.5
日本ビルファンド投資法人		796	461,680	6.9
ジャパンリアルエステイト投資法人		708	387,984	5.8
日本リートールファンド投資法人		1,330	232,484	3.5
オリックス不動産投資法人		1,410	223,485	3.4

銘柄	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	口	千円	%
日本プライムリアルティ投資法人	441	141,561	2.1
プレミアム投資法人	639	76,616	1.1
東急リアル・エステート投資法人	474	71,574	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人	491	48,559	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	1,513	181,862	2.7
森トラスト総合リート投資法人	506	64,413	1.0
インヴィンシブル投資法人	2,959	103,565	1.6
フロンティア不動産投資法人	235	89,535	1.3
平和不動産リート投資法人	434	52,166	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	462	134,765	2.0
福岡リート投資法人	366	53,545	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人	219	145,416	2.2
いちごオフィスリート投資法人	587	39,974	0.6
大和証券オフィス投資法人	151	91,959	1.4
阪急阪神リート投資法人	320	39,072	0.6
スターツプロシード投資法人	110	21,087	0.3
大和ハウスリート投資法人	1,010	247,551	3.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,280	122,664	1.8
大和証券リビング投資法人	924	85,470	1.3
ジャパンエクセレント投資法人	657	78,840	1.2
合 計	42,799	6,414,944	
	口 数 ・ 金 額		
	銘 柄 数 < 比 率 >	62	<96.2%>

(注) 比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として記載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
REIT先物取引	255	—
東証REIT指数		

## 東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド

## 運用報告書 第4期（決算日 2020年2月7日）

（計算期間 2019年2月8日～2020年2月7日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2016年8月19日	10,000	—	12,321.78	—	—	602
1期(2017年2月7日)	11,338	13.4	14,569.96	18.2	97.0	1,639
2期(2018年2月7日)	13,521	19.3	16,973.36	16.5	95.9	15,785
3期(2019年2月7日)	13,043	△ 3.5	15,614.05	△ 8.0	98.7	20,168
4期(2020年2月7日)	14,019	7.5	17,835.91	14.2	96.6	17,202

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

参考指数は「JPX日経インデックス400（配当込み）」（JPX日経400（配当込み））です。設定日の参考指数は、設定日（2016年8月19日）の前営業日の値を表示しています。

「JPX日経400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経400」自体及び「JPX日経400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率
		騰 落 率			騰 落 率		
(期 首)	円		%			%	
2019年2月7日	13,043		—	15,614.05		—	98.7
2月末	13,349		2.3	15,991.10		2.4	97.9
3月末	13,300		2.0	16,058.20		2.8	97.3
4月末	12,968		△0.6	16,300.71		4.4	97.7
5月末	12,531		△3.9	15,248.80		△ 2.3	97.5
6月末	12,653		△3.0	15,691.62		0.5	97.5
7月末	12,659		△2.9	15,803.96		1.2	97.4
8月末	12,480		△4.3	15,323.16		△ 1.9	98.1
9月末	13,095		0.4	16,279.95		4.3	96.7
10月末	13,595		4.2	17,096.69		9.5	96.6
11月末	13,820		6.0	17,406.85		11.5	97.6
12月末	13,886		6.5	17,660.14		13.1	97.3
2020年1月末	13,711		5.1	17,334.61		11.0	96.5
(期 末)							
2020年2月7日	14,019		7.5	17,835.91		14.2	96.6

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2019年2月8日～2020年2月7日)

### ■期中の基準価額等の推移

期首：13,043円

期末：14,019円

騰落率： 7.5%

### ◇基準価額の主な変動要因

#### プラス要因

- ・米中貿易協議の部分合意への期待
- ・英国のEU（欧州連合）離脱問題の前進

#### マイナス要因

- ・米中貿易摩擦激化への警戒感が高まったこと

### ■投資環境

期初から2019年4月末にかけては、FRB（米連邦準備制度理事會）による金融引き締め姿勢の後退や中国政府の景気刺激策に対する期待などを背景に、国内株式市場は上昇基調で推移しました。

5月から8月末にかけては、トランプ米大統領による対中関税の引き上げ表明を受けて米中貿易摩擦激化への警戒感が高まったことから下落基調で推移しました。

9月以降は、米中貿易協議の部分合意への期待が高まったほか、さらに英国総選挙における与党の勝利から英国のEU離脱問題が前進したことが好感され、国内株式市場は上昇しました。

### ■ポートフォリオについて

JPX日経インデックス400（JPX日経400）に採用されている銘柄を主要投資対象とし、JPX日経400よりもポートフォリオ全体の配当利回りを高めつつ、価格変動リスクが低くなると期待されるポートフォリオを構築しました。その結果、ポートフォリオは食料品、電気・ガス業といった内需・ディフェンシブ（景気変動にあまり影響を受けない）業種が中心となりました。

以上の運用の結果、基準価額は7.5%上昇しました。当期、国内株式市場は上昇基調で推移したのに対して、ポートフォリオの $\beta$ （ベータ：株価指数の変動に対する感応度）を低く抑え、内需ディフェンシブ業種を多く保有していたことから、ファンドの騰落率は参考指数であるJPX日経400（配当込み）の騰落率14.2%を下回りました。価格変動リスクはJPX日経400と比較して、抑制することができました。

## ○今後の運用方針

今後も、JPX日経400に採用されている銘柄を主要投資対象とし、流動性や信用リスクなどを勘案して選定した銘柄に投資します。

ポートフォリオ全体の配当利回りを高める戦略と価格変動リスクを低く抑える戦略を組み合わせることで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクをJPX日経400の価格変動リスクより低く抑えながら、中長期的にJPX日経400と同程度のリターンを目指します。



(注) 参考指数は、期首（2019年2月7日）の値が基準価額と同一になるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、JPX日経400（配当込み）です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年2月8日～2020年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.007 (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	1	0.007	
期中の平均基準価額は、13,170円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2019年2月8日～2020年2月7日)

## 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 2,918 ( 62)	千円 7,567,988 ( -)	千株 5,490	千円 11,678,908

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ( )内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ○株式売買比率

(2019年2月8日～2020年2月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,246,896千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,878,393千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年2月8日～2020年2月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2020年2月7日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.6%)</b>			
日本水産	49.1	—	—
<b>建設業 (6.9%)</b>			
安藤・間	252.1	222.9	206,628
東急建設	122.4	—	—
コムシスホールディングス	41.8	58.1	184,758
大東建託	6.4	25.5	330,480
前田道路	63.3	—	—
積水ハウス	215.4	134.8	329,181
協和エクシオ	43.7	35.1	98,631
<b>食料品 (14.2%)</b>			
江崎グリコ	69.2	25	122,500
カルビー	22.4	23.6	76,818
明治ホールディングス	41	38.8	287,120
日本ハム	45.9	50.1	239,728
アサヒグループホールディングス	55.7	62.8	321,033
サントリー食品インターナショナル	69.3	65.1	307,272
味の素	106.8	3.8	7,434
キュービー	83.1	63.7	143,579
東洋水産	101.6	66.8	318,970
日清食品ホールディングス	55.6	22.7	208,159
日本たばこ産業	145.7	140.4	323,060
<b>繊維製品 (0.4%)</b>			
帝人	167	28	58,464
<b>化学 (1.4%)</b>			
花王	13.3	27.1	235,038
<b>医薬品 (3.4%)</b>			
武田薬品工業	89	55.3	248,739
田辺三菱製薬	206.4	—	—
中外製薬	—	9	110,430
科研製薬	32.8	8.8	54,032
沢井製薬	69.7	20	147,800
大塚ホールディングス	5.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ゴム製品 (1.6%)</b>			
ブリヂストン	94.5	67.5	270,810
<b>機械 (1.6%)</b>			
平和	121.5	—	—
三菱重工業	47.7	—	—
<b>電気機器 (6.1%)</b>			
日本電気	115.6	59.5	298,095
富士通	—	12.3	156,394
セイコーエプソン	—	135.5	233,331
日本光電工業	110.8	—	—
キヤノン	127.9	108.3	320,351
<b>輸送用機器 (1.6%)</b>			
日産自動車	351.2	—	—
S U B A R U	—	95.2	270,463
<b>電気・ガス業 (7.8%)</b>			
中部電力	50	136.4	213,875
関西電力	139.9	105	137,182
東北電力	265.3	73.7	77,900
九州電力	160.5	341.7	314,705
東京瓦斯	69.9	111.6	274,145
大阪瓦斯	182.8	144.6	279,801
東邦瓦斯	16	—	—
<b>陸運業 (2.6%)</b>			
西日本旅客鉄道	51	32.2	298,848
近鉄グループホールディングス	42.3	23.7	137,934
<b>空運業 (3.6%)</b>			
日本航空	100.9	97.5	308,782
A N Aホールディングス	33.2	81.6	282,254
<b>情報・通信業 (10.7%)</b>			
T I S	—	33.1	234,679
ティーガイア	31.4	43.2	110,851
野村総合研究所	—	28.2	77,098
Zホールディングス	204.7	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	—	41.8	139,821

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本テレビホールディングス	197.3	—	—
日本電信電話	85.1	116.9	333,223
KDD I	148.2	101	344,511
光通信	5.1	—	—
N T T ドコモ	153.9	106	332,416
東宝	12	9.6	40,368
カブコン	—	30.4	99,864
S C S K	—	10.9	66,817
<b>卸売業 (9.6%)</b>			
シップヘルスケアホールディングス	39.9	15.8	80,580
コマダホールディングス	—	78.8	174,384
第一興商	48	37.3	199,928
伊藤忠商事	195	126.7	340,569
三井物産	213.2	136.9	271,198
住友商事	—	44.8	76,182
三菱商事	84.9	111.2	324,704
日鉄物産	28.7	25.6	124,416
<b>小売業 (11.6%)</b>			
ローソン	60.5	40.1	256,239
エービーシー・マート	64.7	46.7	337,174
日本マクドナルドホールディングス	—	62.4	326,976
すかいらーくホールディングス	219.6	148.2	305,884
セブン&アイ・ホールディングス	84.4	2.6	11,354
ユナイテッドアローズ	97.3	57.5	165,542
しまむら	28.1	3.4	28,186
ケーズホールディングス	296.9	117.6	165,933
ニトリホールディングス	8.4	18.9	332,640

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>銀行業 (5.6%)</b>				
あおぞら銀行	117.1	81.7	253,270	
三井住友フィナンシャルグループ	—	16.4	64,845	
セブン銀行	1,206.6	883.5	289,788	
みずほフィナンシャルグループ	2,236.7	2,006	330,187	
<b>証券・商品先物取引業 (0.7%)</b>				
松井証券	168.8	137.1	123,664	
<b>保険業 (2.0%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	124.1	89.6	334,118	
<b>その他金融業 (2.0%)</b>				
オリックス	—	169.7	329,218	
<b>不動産業 (2.6%)</b>				
ヒューリック	—	80	109,120	
パーク24	107.8	118.1	327,727	
<b>サービス業 (5.6%)</b>				
カカクコム	—	64.9	199,892	
電通グループ	12.2	—	—	
オリエンタルランド	—	20.5	300,530	
ユー・エス・エス	26.9	—	—	
セコム	42.9	31.1	303,318	
メイテック	30.7	19.3	121,204	
合 計	株数・金額	10,636	8,127	16,623,159
	銘柄数<比率>	76	78	<96.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## ○投資信託財産の構成

(2020年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,623,159	92.4
コール・ローン等、その他	1,357,803	7.6
投資信託財産総額	17,980,962	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,980,962,264
コール・ローン等	697,424,486
株式(評価額)	16,623,159,950
未収入金	612,693,678
未収配当金	47,684,150
(B) 負債	778,877,419
未払解約金	778,877,118
未払利息	301
(C) 純資産総額(A-B)	17,202,084,845
元本	12,270,423,835
次期繰越損益金	4,931,661,010
(D) 受益権総口数	12,270,423,835口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,019円

(注) 当親ファンドの期首元本額は15,463,405,912円、期中追加設定元本額は1,013,389,588円、期中一部解約元本額は4,206,371,665円です。

<元本の内訳>

東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400<適格機関投資家限定> 11,569,386,109円  
 東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(年1回決算型) 405,113,007円  
 東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(毎月決算型) 295,924,719円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2019年2月8日~2020年2月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	589,614,303
受取配当金	588,293,787
受取利息	496
その他収益金	1,549,141
支払利息	△ 229,121
(B) 有価証券売買損益	831,886,737
売買益	2,120,737,871
売買損	△1,288,851,134
(C) 当期損益金(A+B)	1,421,501,040
(D) 前期繰越損益金	4,705,100,503
(E) 追加信託差損益金	363,904,211
(F) 解約差損益金	△1,558,844,744
(G) 計(C+D+E+F)	4,931,661,010
次期繰越損益金(G)	4,931,661,010

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

## ○お知らせ

- ・弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。
- ・当マザーファンドを新規設定する公募投資信託の投資対象としたため、2019年12月24日付でデリバティブ取引等に係る投資制限および信用リスクを適正に管理する方法を定める所要の約款変更を行いました。

## 東京海上・東証REITマザーファンド

## 運用報告書 第3期(決算日 2020年1月27日)

(計算期間 2019年1月26日~2020年1月27日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託 証券組 入比率	REIT 先物 比率	純資 産額
	期中 騰落	率	期中 騰落	率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2017年10月11日	10,000	—	3,110.10	—	—	—	300
1期(2018年1月25日)	10,859	8.6	3,378.86	8.6	96.9	2.9	1,197
2期(2019年1月25日)	11,753	8.2	3,654.11	8.1	95.2	4.7	5,378
3期(2020年1月27日)	14,582	24.1	4,533.90	24.1	97.3	2.8	12,757

(注) REIT先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

ベンチマークは東証REIT指数(配当込み)です。設定日のベンチマークは、設定日(2017年10月11日)の前営業日の値を表示しています。東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証REIT指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。(株)東京証券取引所は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。(株)東京証券取引所は、委託会社又は当ファンドの購入者のニーズを、東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		投 資 信 託 組 入 比 率	R E I T 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年 1 月25日	円	%		%	%	%
	11,753	—	3,654.11	—	95.2	4.7
1 月末	11,929	1.5	3,709.11	1.5	95.2	4.7
2 月末	11,992	2.0	3,728.00	2.0	95.2	4.7
3 月末	12,387	5.4	3,851.10	5.4	95.4	4.5
4 月末	12,297	4.6	3,822.76	4.6	95.2	4.7
5 月末	12,511	6.4	3,889.57	6.4	104.1	4.2
6 月末	12,698	8.0	3,947.76	8.0	97.2	2.6
7 月末	13,252	12.8	4,120.33	12.8	97.3	2.6
8 月末	13,752	17.0	4,275.94	17.0	97.4	2.5
9 月末	14,401	22.5	4,477.77	22.5	97.6	2.4
10 月末	14,878	26.6	4,625.77	26.6	95.8	3.0
11 月末	14,745	25.5	4,584.30	25.5	96.7	3.1
12 月末	14,315	21.8	4,450.34	21.8	97.1	2.7
(期 末) 2020年 1 月27日	14,582	24.1	4,533.90	24.1	97.3	2.8

(注) 騰落率は期首比です。

(注) REIT先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ○運用経過

(2019年1月26日～2020年1月27日)

## ■期中の基準価額等の推移

期首：11,753円  
 期末：14,582円  
 騰落率：24.1%

## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待などを背景とした世界的な長期金利の低下（債券価格の上昇）
- ・J-REITのグローバル株価指数への採用の発表を受けて、良好な需給環境が期待されたこと

## マイナス要因

- ・米中貿易協議の進展期待などに伴う国内長期金利の上昇（債券価格の下落）

## ■投資環境

当期の日本REIT市場は上昇しました。

期初、米国の2019年内の利上げが見送られる見通しとなり世界的に長期金利が低下したことから、日本REIT市場は上昇しました。その後も、FRBによる利下げ期待などを背景に世界的に金融緩和への期待が継続したことや、J-REITのグローバル株価指数への採用の発表を受けて良好な需給環境が期待されたことから、日本REIT市場の上昇は続きました。2019年11月から12月にかけては、米中貿易協議の進展期待や、大型の補正予算を伴う国内経済対策への期待などを背景に国内長期金利が上昇したことから、日本REIT市場は下落しましたが、その後は、中国発の新型肺炎の経済への影響が懸念されて国内長期金利が低下したことにより、日本REIT市場は上昇しました。

## ■ポートフォリオについて

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。個別の銘柄選択は、東証REIT指数に採用されている銘柄を主要投資対象とし、完全法で組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は24.1%上昇しました。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率+24.1%に対して、基準価額の騰落率は+24.1%となり、ベンチマークにほぼ連動する値動きとなりました。

(主な変動要因)

## プラス要因

- ・特にありません

## マイナス要因

- ・特にありません

## ○今後の運用方針

当ファンドの基本方針に基づき、東証REIT指数先物も利用しながら実質的なREITの組入比率をほぼ100%に維持し、ベンチマークとの連動性を高位に保つことを目指した運用を行います。



(注) ベンチマークは、期首(2019年1月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年1月26日～2020年1月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 0	% 0.001	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、13,263円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2019年1月26日～2020年1月27日)

## 投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
		千円		千円
エスコンジャパンリート投資法人	185	20,168	71	8,334
サンケイリアルエステート投資法人	233	27,003	72	8,610
日本アコモデーションファンド投資法人	449	267,030	270	169,301
MCUBS MidCity投資法人	1,710	178,190	928	103,170
森ヒルズリート投資法人	1,552	236,991	928	150,323
産業ファンド投資法人	1,736	232,374	970	140,641
アドバンス・レジデンス投資法人	1,318	421,049	821	272,918
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	851	160,142	498	98,989
アクティビア・プロパティーズ投資法人	701	338,747	444	226,695
GLP投資法人	3,352	414,647	1,999	262,507
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	580	175,991	335	107,335
日本プロロジスリート投資法人	1,952	487,465	1,121	300,288
星野リゾート・リート投資法人	208	112,943	126	71,288
Onerリート投資法人	212	61,548	122	36,628
イオンリート投資法人	1,463	196,309	850	120,401
ヒューリックリート投資法人	1,135	208,197	652	125,588
日本リート投資法人	439	184,739	262	115,657
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	8,724	155,235	4,970	95,152
日本ヘルスケア投資法人	68	12,238	40	7,610
積水ハウス・リート投資法人	4,035	332,614	2,259	202,968
トーセイ・リート投資法人	295	35,850	163	20,633
ケネディクス商業リート投資法人	502	135,001	282	77,704
ヘルスケア & メディカル投資法人	329	39,213	168	21,191
サムティ・レジデンシャル投資法人	270	27,984	162	17,897
野村不動産マスターファンド投資法人	4,396	735,561	2,501	448,053
いちごホテルリート投資法人	233	30,383	149	19,463
ラサールロジポート投資法人	1,279	164,788	677	93,483
スターアジア不動産投資法人	446	49,159	254	28,838
マリモ地方創生リート投資法人	129	14,979	68	8,283
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	371	136,867	195	77,566
大江戸温泉リート投資法人	230	19,739	133	11,978
さくら総合リート投資法人	291	25,906	175	16,206
投資法人みらい	1,023	77,766	666	48,037
	( 753)	( -)		
森トラスト・ホテルリート投資法人	316	43,760	189	26,456
三菱地所物流リート投資法人	277	84,773	118	37,411
CREロジスティクスファンド投資法人	247	30,636	95	12,093
ザイマックス・リート投資法人	201	25,351	93	11,960
タカラレーベン不動産投資法人	398	43,997	168	18,871
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	210	20,817	126	13,731

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	日本ビルファンド投資法人	1,309	967,261	786	608,179
	ジャパンリアルエステイト投資法人	1,350	885,248	810	552,132
	日本リートファンド投資法人	2,559	567,393	1,538	352,517
	オリックス不動産投資法人	2,695	541,434	1,618	342,361
	日本プライムリアルティ投資法人	854	388,455	512	246,411
	プレミア投資法人	1,269	176,554	808	120,173
	東急リアル・エステート投資法人	906	162,573	544	103,884
	グローバル・ワン不動産投資法人	953	124,461	546	74,738
	ユナイテッド・アーバン投資法人	3,041	557,802	1,805	350,063
	森トラスト総合リート投資法人	964	171,338	578	106,505
	インヴィンシブル投資法人	6,020	339,207	3,144	191,735
	フロンティア不動産投資法人	482	220,723	281	132,962
	平和不動産リート投資法人	844	106,506	508	67,819
	日本ロジスティクスファンド投資法人	885	215,695	536	136,458
	福岡リート投資法人	700	121,521	420	74,579
	内	ケネディクス・オフィス投資法人	416	318,950	249
いちごオフィスリート投資法人		1,100	113,537	713	76,314
大和証券オフィス投資法人		308	237,812	183	147,171
阪急阪神リート投資法人		608	91,614	363	58,081
スターツプロシード投資法人		211	37,786	128	24,440
大和ハウスリート投資法人		1,864	488,755	1,081	299,824
ジャパン・ホテル・リート投資法人		4,353	371,185	2,611	225,429
日本賃貸住宅投資法人		1,522	137,950	914	86,058
ジャパンエクセレント投資法人		1,245	204,364	728	123,163
合 計		78,804 ( 753)	13,514,306 ( -)	45,524	8,334,491

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ( )内は分割、合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として記載しています。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国		百万円	百万円	百万円	百万円
内	REIT先物取引	1,700	1,677	-	-

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年1月26日～2020年1月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2020年1月27日現在)

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
				千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	—	—	114	16,062	0.1
サンケイリアルエステート投資法人	—	—	161	21,815	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人	190	190	369	257,931	2.0
MCUBS Mid City投資法人	644	644	1,426	176,966	1.4
森ヒルズリート投資法人	655	655	1,279	235,336	1.8
産業ファンド投資法人	665	665	1,431	240,694	1.9
アドバンス・レジデンス投資法人	557	557	1,054	363,103	2.8
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	339	339	692	149,333	1.2
アクティブア・プロパティーズ投資法人	300	300	557	315,819	2.5
GLP投資法人	1,415	1,415	2,768	377,832	3.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	218	218	463	165,985	1.3
日本プロロジスリート投資法人	766	766	1,597	477,183	3.7
星野リゾート・リート投資法人	87	87	169	94,133	0.7
Oneリート投資法人	83	83	173	62,193	0.5
イオンリート投資法人	586	586	1,199	180,449	1.4
ヒューリックリート投資法人	462	462	945	186,070	1.5
日本リート投資法人	184	184	361	181,222	1.4
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	3,386	3,386	7,140	166,576	1.3
日本ヘルスケア投資法人	26	26	54	11,610	0.1
積水ハウス・リート投資法人	1,474	1,474	3,250	297,375	2.3
トーセイ・リート投資法人	110	110	242	32,791	0.3
ケネディクス商業リート投資法人	209	209	429	116,216	0.9
ヘルスケア & メディカル投資法人	76	76	237	33,654	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	114	114	222	26,506	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人	1,693	1,693	3,588	668,444	5.2
いちごホテルリート投資法人	100	100	184	24,324	0.2
ラサールロジポート投資法人	431	431	1,033	173,234	1.4
スターアジア不動産投資法人	177	177	369	42,730	0.3
マリモ地方創生リート投資法人	49	49	110	13,992	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	98	98	274	146,316	1.1
大江戸温泉リート投資法人	92	92	189	17,388	0.1
さくら総合リート投資法人	124	124	240	23,040	0.2
投資法人みらい	154	154	1,264	76,345	0.6
森トラスト・ホテルリート投資法人	134	134	261	38,575	0.3
三菱地所物流リート投資法人	60	60	219	81,139	0.6
CREロジスティクスファンド投資法人	57	57	209	30,200	0.2
ザイマックス・リート投資法人	53	53	161	22,330	0.2
タカラレーベン不動産投資法人	85	85	315	40,572	0.3
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	88	88	172	22,033	0.2
日本ビルファンド投資法人	553	553	1,076	923,208	7.2
ジャパンリアルエステイト投資法人	571	571	1,111	869,913	6.8
日本リテールファンド投資法人	1,080	1,080	2,101	482,809	3.8

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	口	千円	%
オリックス不動産投資法人	1,138		2,215	514,323	4.0
日本プライムリアルティ投資法人	362		704	342,144	2.7
プレミア投資法人	543		1,004	156,824	1.2
東急リアル・エステート投資法人	383		745	158,834	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人	365		772	110,782	0.9
ユナイテッド・アーバン投資法人	1,260		2,496	486,720	3.8
森トラスト総合リート投資法人	408		794	155,544	1.2
インヴィンシブル投資法人	1,999		4,875	264,712	2.1
フロンティア不動産投資法人	194		395	177,355	1.4
平和不動産リート投資法人	356		692	96,118	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	377		726	211,266	1.7
福岡リート投資法人	295		575	106,892	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人	177		344	294,464	2.3
いちごオフィスリート投資法人	474		861	100,134	0.8
大和証券オフィス投資法人	132		257	220,506	1.7
阪急阪神リート投資法人	257		502	85,239	0.7
スターツプロシード投資法人	90		173	35,499	0.3
大和ハウスリート投資法人	715		1,498	423,784	3.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,838		3,580	258,834	2.0
日本賃貸住宅投資法人	642		1,250	132,250	1.0
ジャパンエクセレント投資法人	511		1,028	199,740	1.6
合 計	口 数 ・ 金 額	30,661	64,694	12,415,427	
	銘 柄 数 < 比 率 >	61	63	< 97.3% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として記載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内			百万円	百万円
REIT先物取引	東証REIT指数		351	—

## ○投資信託財産の構成

(2020年1月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	12,415,427	93.3
コール・ローン等、その他	892,402	6.7
投資信託財産総額	13,307,829	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,307,829,578
コール・ローン等	811,040,568
投資証券(評価額)	12,415,427,100
未収入金	5,770,390
未収配当金	76,179,120
差入委託証拠金	△ 587,600
(B) 負債	550,141,322
未払金	376,698,671
未払解約金	173,442,182
未払利息	469
(C) 純資産総額(A-B)	12,757,688,256
元本	8,748,643,306
次期繰越損益金	4,009,044,950
(D) 受益権総口数	8,748,643,306口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,582円

(注) 当親ファンドの期首元本額は4,576,756,752円、期中追加設定元本額は10,849,997,835円、期中一部解約元本額は6,678,111,281円です。

<元本の内訳>

東京海上・東証REITインデックスファンド<適格機関投資家限定>	6,376,695,675円
円資産バランスファンド2019-12<適格機関投資家限定>	658,988,449円
円資産バランスファンド2019-05<適格機関投資家限定>	586,589,141円
円資産バランスファンド2019-09<適格機関投資家限定>	474,906,431円
東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(年1回決算型)	246,399,701円
東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(毎月決算型)	229,756,179円
円資産バランスファンド2018-09<適格機関投資家限定>	170,701,351円
東京海上・円資産インデックスバランスファンド	4,606,379円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2019年1月26日~2020年1月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	384,757,442
受取配当金	385,024,874
受取利息	404
その他収益金	21
支払利息	△ 267,857
(B) 有価証券売買損益	2,115,779,718
売買益	2,177,880,967
売買損	△ 62,101,249
(C) 先物取引等取引損益	74,770,794
取引益	74,999,894
取引損	△ 229,100
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,575,307,954
(E) 前期繰越損益金	802,168,281
(F) 追加信託差損益金	2,955,255,811
(G) 解約差損益金	△2,323,687,096
(H) 計(D+E+F+G)	4,009,044,950
次期繰越損益金(H)	4,009,044,950

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

## ○お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。